



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月17日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス
コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 泉

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 市川 健治

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 092-852-6624

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,849	4.9	1,283	9.4	1,456	7.6	717	7.2
2023年3月期	22,725	△2.0	1,173	△25.6	1,353	△21.9	669	△32.8

(注) 包括利益 2024年3月期 3,549百万円 (281.8%) 2023年3月期 929百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	327.18	—	1.9	2.8	5.4
2023年3月期	305.32	—	1.9	2.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,363	40,279	71.9	17,829.74
2023年3月期	49,027	36,906	73.1	16,339.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,083百万円 2023年3月期 35,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,582	△2,750	185	10,174
2023年3月期	1,136	△445	△663	10,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	75.00	75.00	164	24.6	0.5
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00	164	22.9	0.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		34.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△1.5	800	△37.7	965	△33.7	480	△33.1	218.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,240,000 株	2023年3月期	2,240,000 株
2024年3月期	47,933 株	2023年3月期	47,933 株
2024年3月期	2,192,067 株	2023年3月期	2,192,124 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことにより経済活動の正常化が進み、インバウンド需要も継続するなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇や、円安に伴う物価上昇などにより、個人消費については足踏みも見られ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの主力事業分野である広告業界では、2023年の日本の広告費は、総額で前年を上回り、ラジオは前年比100.9%となりましたが、地上波テレビは96.3%と前年を下回りました。

このような情勢の中、当社グループは放送事業をはじめ、システム関連事業、不動産事業、その他事業で積極的な営業活動を展開したところ、全体の売上高は238億49百万円と前年度に比べ11億23百万円(4.9%)の増収となりました。

この結果、経常利益は、経費の効率的な運用に努めたこともあり、14億56百万円と前年度に比べ1億3百万円(7.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も7億17百万円と前年度に比べ47百万円(7.2%)の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

①放送事業

放送事業の収入は139億13百万円と前年度に比べ1.4%の減収となり、営業利益は4億36百万円と前年度に比べ6.9%の減益となりました。

(テレビ事業)

タイム収入は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類に引き下げられたことで、女子プロゴルフトーナメント「RKB×三井松島レディース」や音楽イベント「福岡音楽祭 音恵2023」、「北九州マラソン」等の各種イベントがフルスペックで開催されたこともあり、3.0%の増収となりました。

スポット収入は、前年度に比べて4.0%の減収となりました。業種別では、地場を中心とした小売り・レジャー部門や酒税法改正に伴いアルコール飲料部門等が好調でしたが、情報通信、人材系関連部門は前年度より低調でした。また、ウクライナ問題をはじめとする世界情勢不安や円安進行に伴う原材料の高騰等により、自動車部門や食品部門等の数字が伸び悩みました。この結果、福岡地区に対するスポットの投下額も前年度に比べ4.0%減ったこともあり、テレビ事業全体では前年度に比べ1.2%の減収となりました。

番組編成面では、平日午後「タダイマ!」、金曜日に「金曜ビッグバン!」、日曜日に「サンデーウォッチ」、さらに昨年4月からは「日曜もタダイマ!」を編成し、エリアの信頼にこたえる編成を行いました。また、放送開始から2年目を迎えた水曜19時のレギュラー番組「まじもん!」では、人気企画「福岡えこひいきクイズ」が日本民間放送連盟賞・九州沖縄地区エンターテインメント部門最優秀賞を受賞し、注目を集めました。

単発番組では、JNN系列の九州沖縄各局・BS-TBS共同制作番組「局対抗!愛しのソウルフード選手権!九州・沖縄食べにいき大賞」を関西・東海地方を含む各地のエリアで放送しました。また、ドキュメンタリーでは、福岡地区でも開催されたTBSドキュメンタリー映画祭で「魚鱗癩と生きる～遼くんが歩んだ28年～」 「リアンの揺りかご」が上映されるなど、高い番組制作力が評価されました。

スポーツの分野では、「RKB×三井松島レディース」や「別府大分毎日マラソン」を全国に向けて発信しました。また、パリ五輪の新種目に採用され、注目を集める「ブレイキン」の国別対抗団体戦「ブレイキンワールドマッチ2024」を福岡市で開催し、放送しました。他にも地元プロスポーツの「福岡ソフトバンクホークス」や2023年にクラブ史上初めてタイトルを獲得した「アビス福岡」の試合中継や試合結果を日々の番組で伝えました。

(ラジオ事業)

タイム収入は昨年に引き続き、ラジオショッピングなど通販の落ち込みや長年続いたレギュラータイムの終了があり7.6%の減収となりました。また、スポット収入についても、法律関係のレギュラーが終了するなど12.2%の減収となりました。一方、制作費収入は、コロナ禍で中止になっていたイベントがいくつか開催され、また前年度に引き続き2023年10月に全社イベントとして開催した「カラフルフェス2023」で売上を伸ばし9.3%の増収となりました。この結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ4.7%の減収となりました。

番組編成面では、午後の生ワイド番組「#さえのわっふる」を17時まで拡大するとともに、17時台は2023年度からRKBホークス応援団長に就任した、とらんじつと・あらたなどを起用した「ホークスイニング0」を編成し、プロ野球ファンリスナーのナイター聴取への誘導を目指しました。また秋からは、ファン層の獲得を狙って、ばってん少女隊やHKT48、LinQといった人気アイドルグループが出演する番組を平日23時30分に集める編成を行いました。

番組では、富士原圭希アナウンサーが企画・脚本・演出を手がけた特撮風ラジオドラマ「空想労働シリーズ サラリーマン」が放送批評懇談会ギャラクシー賞で入賞しました。また、2022年度のギャラクシー賞で優秀賞を獲得した「仲谷一志・下田文代のよなおし堂」が2023年度の日本民間放送連盟賞において番組部門でラジオ生ワイド優秀賞に選ばれました。

②システム関連事業

官公庁自治体領域では、自治体システム標準化に向けた不透明感から需要の低迷はあるものの、地方税及び福祉政策の制度改正に伴うシステム変更などの受注が増加したことに加え、半導体不足が緩和されたことによるPC・サーバーなどの情報機器の買い替え需要の伸びにより、前年度を大きく上回る実績となりました。

民需領域では、メーカー直販店のタブレット利用の全国展開や、ドラッグストアの新店舗展開に合わせたセキュリティサービス導入など、お客様と伴走型でのデジタル化推進ができたことで受注を拡大することができました。また、空港のグランドハンドリング向けソリューションも新型コロナウイルス感染症対策の緩和、訪日外国人の増加により需要が高まり、多くのシステム開発業務を受注することができました。

医療関連領域では、堅調に導入病院数を伸ばし、既存のお客様のシステム更新に加え、大型病院の新規受注により大きく実績を伸ばすことができました。

この結果、セグメント別にはS I サービス、仕入販売の規模が大きく拡大し、システム関連事業の収入は78億5000万円と、前年度に比べて18.8%の増収となりました。また、仕入販売利益率の改善やエンジニアの稼働率改善に努めた効果により、営業利益は5億8100万円と前年度に比べ12.6%の増益となりました。

③不動産事業

ビルの賃貸収入、駐車場収入ともに前年並みで推移し、10億1700万円と前年度に比べ0.8%の減収となり、営業利益は10億4200万円と前年度に比べ1.4%の増益となりました。

④その他事業

催事部門では「ミュシャ展」、「WHO AM I - SHINGO KATORI ART JAPAN TOUR -」、「長沢芦雪展」などの主催イベントを積極的に開催し、「博多どんたく港まつり」や福岡市と連携した「The Creators 2023」も開催しました。新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことで、多くの催事で集客が回復し、盛況となりました。また、通販事業やデジタル広告、映画出資にも注力した結果、収入は10億6800万円と前年度に比べ9.6%の増収となり、損益状況は前年度より7900万円改善し、営業利益は3500万円となりました。

なお、新規事業として昨年5月に設立した宗像陸上養殖株式会社は、サーモンの養殖施設を建設中であり、2025年度中の初出荷を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、543億63百万円と前連結会計年度末と比べ53億36百万円増加しました。これは主に、株価の上昇等により投資有価証券が42億3百万円及び陸上養殖場建設等に伴い有形固定資産が11億97百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、140億83百万円と前連結会計年度末と比べ19億62百万円増加しました。これは主に、株価の上昇等により繰延税金負債が10億50百万円増加及び資金調達に伴い短期借入金が8億円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、402億79百万円と前連結会計年度末と比べ33億73百万円増加しました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が26億35百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が5億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により25億82百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で27億50百万円減少、短期借入金の調達等により財務活動で1億85百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ17百万円(0.2%)増加し、101億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億82百万円(前連結会計年度は11億36百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上12億71百万円と減価償却費の計上11億33百万円により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億50百万円(前連結会計年度は4億45百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得22億69百万円と投資有価証券の取得4億51百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億85百万円(前連結会計年度は6億63百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済4億38百万円と配当金の支払1億64百万円により資金が減少したものの、短期借入金の純増8億円により資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気の拡大局面の継続が期待される一方で、地政学リスクの継続や原材料・エネルギー価格の高止まりなど、不安定かつ不確実な状況が継続すると見込んでおります。当社グループにおきましては、放送事業は増収を見込むものの、番組費等のコスト増加を見込んでおります。システム関連事業は需要は前年並みを見込むものの、当連結会計年度にあった大型案件の反動で減収の見込みであります。不動産事業は所有不動産の再開発に伴い賃貸収入が減少し、減益を見込んでおります。その他事業につきましてはサーモン養殖の生産開始の準備コストを見込んでおります。その結果、売上高235億円、営業利益8億円、経常利益9億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のための内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。当連結会計年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり75円を予定しております。次期の配当金につきましては、業績予想を鑑み1株当たり75円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,258	12,225
受取手形、売掛金及び契約資産	4,533	4,696
商品	146	135
仕掛品	16	16
貯蔵品	12	11
未収入金	1,774	1,860
その他	590	302
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	19,327	19,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,405	5,065
機械装置及び運搬具（純額）	653	836
土地	13,645	13,841
リース資産（純額）	1,767	1,680
その他（純額）	304	1,550
有形固定資産合計	21,776	22,974
無形固定資産	236	335
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	9,504
退職給付に係る資産	432	433
繰延税金資産	1,686	1,646
その他	272	229
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	7,686	11,807
固定資産合計	29,699	35,117
資産合計	49,027	54,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479	424
短期借入金	-	800
リース債務	271	286
未払費用	2,033	2,264
未払代理店手数料	342	341
未払法人税等	68	341
その他	848	764
流動負債合計	4,043	5,222
固定負債		
リース債務	1,079	979
繰延税金負債	1,436	2,487
退職給付に係る負債	4,629	4,476
長期預り敷金保証金	903	899
その他	28	17
固定負債合計	8,077	8,860
負債合計	12,121	14,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	34,280	34,833
自己株式	△185	△185
株主資本合計	34,660	35,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235	3,871
退職給付に係る調整累計額	△79	△0
その他の包括利益累計額合計	1,155	3,870
非支配株主持分	1,089	1,195
純資産合計	36,906	40,279
負債純資産合計	49,027	54,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,725	23,849
売上原価	14,329	15,376
売上総利益	8,396	8,472
販売費及び一般管理費	7,222	7,188
営業利益	1,173	1,283
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	136	147
その他	47	36
営業外収益合計	184	184
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	5	11
営業外費用合計	5	12
経常利益	1,353	1,456
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	5	17
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	47	14
減損損失	—	※1 155
特別損失合計	134	188
税金等調整前当期純利益	1,219	1,271
法人税、住民税及び事業税	407	543
法人税等調整額	32	△106
法人税等合計	439	437
当期純利益	780	833
非支配株主に帰属する当期純利益	110	116
親会社株主に帰属する当期純利益	669	717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	780	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	2,636
退職給付に係る調整額	5	79
その他の包括利益合計	149	2,715
包括利益	929	3,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820	3,432
非支配株主に係る包括利益	109	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	33,808	△184	34,188
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する当期純利益			669		669
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	472	△0	471
当期末残高	560	4	34,280	△185	34,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090	△85	1,005	984	36,177
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する当期純利益					669
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	6	150	105	256
当期変動額合計	144	6	150	105	728
当期末残高	1,235	△79	1,155	1,089	36,906

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	34,280	△185	34,660
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			717		717
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			552		552
当期末残高	560	4	34,833	△185	35,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,235	△79	1,155	1,089	36,906
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					717
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,635	79	2,714	106	2,820
当期変動額合計	2,635	79	2,714	106	3,373
当期末残高	3,871	△0	3,870	1,195	40,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219	1,271
減価償却費	1,123	1,133
減損損失	—	155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	△32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	△1
受取利息及び受取配当金	△137	△148
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	4	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	81	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△554	△164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242	△15
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	29
その他の資産の増減額 (△は増加)	364	228
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11	185
小計	1,871	2,671
利息及び配当金の受取額	137	148
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△872	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	50
有形固定資産の取得による支出	△376	△2,269
無形固定資産の取得による支出	△114	△169
投資有価証券の取得による支出	△46	△451
有形固定資産の売却による収入	1	69
投資有価証券の売却による収入	43	16
ゴルフ会員権の売却による収入	—	5
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800
配当金の支払額	△197	△164
非支配株主への配当金の支払額	△3	△10
リース債務の返済による支出	△461	△438
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27	17
現金及び現金同等物の期首残高	10,129	10,157
現金及び現金同等物の期末残高	10,157	10,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、新たに設立した宗像陸上養殖株式会社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社RKB映画社は、同じく当社の連結子会社であるRKBミュージズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。なお、RKBミュージズ株式会社は株式会社RKB CINCに商号変更しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2百万円は「有形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」△3百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	賃貸物件	建物等	155

資産のグルーピング方法は事業用資産においては事業区分をもとにグルーピングを行っており、賃貸用不動産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループは、所在場所の再開発計画への参画及び賃貸物件の取り壊しを決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は取り壊しを決定したため零と評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組及びスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はシステム開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,103	—	—	—	13,103	—	13,103
ラジオ放送	1,011	—	—	—	1,011	—	1,011
システム関連	—	6,610	—	—	6,610	—	6,610
その他	—	—	—	974	974	—	974
顧客との契約から生じる 収益	14,115	6,610	—	974	21,700	—	21,700
その他の収益	—	—	1,025	—	1,025	—	1,025
外部顧客への売上高	14,115	6,610	1,025	974	22,725	—	22,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	101	844	1,503	2,565	△2,565	—
計	14,230	6,712	1,869	2,478	25,290	△2,565	22,725
セグメント利益又は損失(△)	469	516	1,027	△44	1,969	△795	1,173
その他の項目							
減価償却費	592	233	170	43	1,040	82	1,123

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△795百万円には、セグメント間取引消去2百万円、当社における子会社からの収入123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△921百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。
- (2)減価償却費の調整額82百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
- 4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	12,949	—	—	—	12,949	—	12,949
ラジオ放送	963	—	—	—	963	—	963
システム関連	—	7,850	—	—	7,850	—	7,850
その他	—	—	—	1,068	1,068	—	1,068
顧客との契約から生じる 収益	13,913	7,850	—	1,068	22,831	—	22,831
その他の収益	—	—	1,017	—	1,017	—	1,017
外部顧客への売上高	13,913	7,850	1,017	1,068	23,849	—	23,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	100	876	1,234	2,324	△2,324	—
計	14,025	7,950	1,893	2,302	26,173	△2,324	23,849
セグメント利益	436	581	1,042	35	2,096	△812	1,283
その他の項目							
減価償却費	654	207	167	26	1,055	78	1,133

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△812百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、当社における子会社からの収入117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△926百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。
- (2)減価償却費の調整額78百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去△5百万円であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
- 4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は155百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	16,339円08銭	17,829円74銭
1株当たり当期純利益	305円32銭	327円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	669	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	669	717
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,906	40,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,089	1,195
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,089)	(1,195)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,816	39,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,192	2,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年5月17日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	13,182	88.8	13,025	88.6	△156	△1.2
ラジオ収入	1,048	7.1	1,000	6.8	△48	△4.6
その他の収入	607	4.1	674	4.6	66	11.0
合計	14,838	100.0	14,700	100.0	△138	△0.9